

TSIホールディングス

事業会社のインフラ 集約し効率化促進

9月から生産、物流も一元化



三宅会長兼社長

TSIホールディングスは事業会社のインフラを集約し、経営の効率化を促進する。9月1

日付で、経営企画本部内に新設する経営管理部に予算・計数管理業務を集約するとともに、サンエー・インターナショナルの生産子会社であるサンエー・プロダクション・ネットワークをTSI・プロダクション・ネットワーク（TSI・P・N）に改称し、同社に東京スタイルを含むTSIグループ全体の生産

・物流機能を一元化する。併せて、同日付で不採算ブランド・売場の整理を進めている東京スタイルのブランド・ゾーン別の事業部も従来の四つから二つに再編する。事業会社で重複する機能を一元すると同時に、事業規模に合わせた組織にすることで、「収益がしっかり出せる基盤を今期（13年2月期）中

に作り、来期から本格的な攻めに転じる」（三宅正彦会長兼社長）方針だ。

同社は昨年6月1日に東京スタイルとサンエー・インターが経営統合し、共同持ち株会社として設立して以降、段階的に重複する機能や一部事業を統合してきた。前期に当初の予想を大幅に上回る赤字を計上したことから、「抜本的な構造改革が急務」として、今年2月23日付で、TSIと東京スタイルの社長だった中島芳樹氏が退任し、三宅会長がTSIと東京スタイルの社長を兼務するなど経営体制を刷新。以降、TSIへの重複機能集約のスピードを「予定以上に早めている」。今期に入

り、既に人事、財務・経理、管財、情報システムなどの機能を集約し、東京以外の各地域の営業所も統合した。

9月1日付の組織再編によって、「グループとしての経営力をさらに強化する」。生産については、東京スタイルでこれまであまり実施していなかったODM（相手先ブランドによる設計・生産）による期中追加企画を強化し、TSI・P・Nの機能も活用する。東京スタイルの自社工場の運営方法も見直す。今後、現在は東京スタイル、サンエー・インターで別々に運営しているBC（電子商取引）事業部門をTSIに一元化し、「TSIをプラットフォームと

して確立させる」方針だ。

並行して、前期の連結赤字の大きな要因となった東京スタイルの業績を立て直すため、コスト構造改革を促進する。上期中に不採算だった約300売の場を閉鎖し、4ブランドを廃止。今後も「さらなる見直しを検討している」。ブランドと売の場数の減少に伴い、9月1日付で、従来の第1、第4事業部を統合し、ヤング・キャリア向けブランドを統括する第1事業部とミッド・ミセス向けブランドを統括する第2事業部に再編した。今秋からMDを刷新したミセス向けの「レポルテ」を含め、既存主力ブランドに経営資源を集中する。